



平成27年3月期 決算短信

平成27年5月13日

会社名 チッソ株式会社
 コード番号 4006
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 美智男
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 田村 秀人 TEL (03)3243-6375
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	183,364	△19.9	14,861	4.7	17,460	17.8	8,429	431.5
26年3月期	228,824	14.2	14,199	19.6	14,824	41.2	1,586	—

(注) 包括利益 27年3月期 13,170百万円(196.2%) 26年3月期 4,447百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54 12	—	—	6.7	8.1
26年3月期	10 18	—	—	6.3	6.2

(参考) 持分法投資利益 27年3月期 1,107百万円 26年3月期 130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	260,609	△112,185	△46.8	△783 58
26年3月期	239,446	△129,154	△57.8	△888 69

(参考) 自己資本 27年3月期 △122,044百万円 26年3月期 △138,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,185	△10,718	△417	△5,491	47,606
26年3月期	16,854	△12,692	694	△4,954	46,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	12.5	10,000	39.7	—	—	—
通 期	210,000	14.5	24,500	40.3	—	—	—

(注) 平成28年3月期の業績予想のうち親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 － 社（社名） 除外 － 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 25 ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	156,279,375株	26年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	27年3月期	526,403株	26年3月期	513,995株
③ 期中平均株式数	27年3月期	155,758,384株	26年3月期	155,767,508株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 29 ページ「8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	—	—	△396	—	6,044	△6.4	1,942	—
26年3月期	—	—	△471	—	6,460	102.8	△2,259	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	12	47	—	—
26年3月期	△14	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期	64,348	—	△179,470	—	△278.9	—	△1,152	28
26年3月期	64,226	—	△181,426	—	△282.5	—	△1,164	74

(参考) 自己資本 27年3月期 △179,470百万円 26年3月期 △181,426百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	4,000	6.4	—	—	—	—
通 期	—	—	6,000	△0.7	—	—	—	—

(注1) 当社は、平成23年3月31日に行った事業譲渡に伴い、持株会社となったことから、売上の発生は見込まれず、経常利益は事業会社であるJNC株式会社からの配当収入が見込まれます。なお、JNC株式会社の業績予想に関しましては、下記(注3)のとおりです。

(注2) 平成28年3月期の業績予想のうち当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」に記載しております。

(注3) JNC株式会社 平成28年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 2,100億円 経常利益 250億円 親会社株主に帰属する当期純利益 205億円

(個別) 売上高 1,120億円 経常利益 140億円 当期純利益 130億円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	13
(3) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況	15
(4) 中長期的な会社の経営戦略	15
(5) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
5. 継続企業の前提に関する注記	25
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(1) 連結の範囲に関する事項	25
(2) 持分法の適用に関する事項	25
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	25
(4) 会計処理基準に関する事項	25
7. 連結貸借対照表に関する注記	28
(1) 担保資産	28
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	28
(3) 保証債務	28
(4) 受取手形割引高	28
(5) 受取手形裏書譲渡高	28
(6) 土地再評価の適用	29
(7) 重要な係争事件	29
8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	29
9. 1株当たり情報	30
(1) 1株当たり純資産額	30
(2) 1株当たり当期純利益	30
10. 重要な後発事象に関する注記	30
11. セグメント情報	30
12. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
13. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 平成27年3月期 参考資料	39
(3) JNC連結財務諸表 参考資料	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は緩やかながらも持ち直し、企業収益も円安基調を背景として改善が進みましたが、依然として欧州や新興国などの景気減速が懸念され、景気下振れのリスクは払拭されない状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、中国において液晶材料の新たな生産拠点の設立に着手するなど、持続的な成長が今後も見込まれるアジア地域を中心としたグローバル展開に注力しました。また、環境・エネルギー分野においては既存水力発電所の大規模改修工事やメガソーラー発電所の建設を推進するなど、事業基盤の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は1,833億6千4百万円（前期比19.9%減）、営業利益は148億6千1百万円（前期比4.7%増）、経常利益は174億6千万円（前期比17.8%増）となりました。特別損失として、水俣病補償関係損失等（平成26年4月1日から平成27年3月31日までの水俣病被害者への救済一時金支払額1億9千1百万円を含む）48億9千6百万円を計上し、当期純利益は84億2千9百万円となりました。

セグメント別概況

従来、単一セグメントとして表示してきました化学品事業のセグメント区分を当連結会計年度から、当社グループの事業実態を反映し、より適切なセグメント区分とするため次のように変更しております。

化学品事業	{ <table> <tr> <td>機能材料分野</td> <td>→</td> <td>機能材料事業</td> </tr> <tr> <td>加工品分野</td> <td>→</td> <td>加工品事業</td> </tr> <tr> <td>化学品分野</td> <td>→</td> <td>化学品事業</td> </tr> </table>	機能材料分野	→	機能材料事業	加工品分野	→	加工品事業	化学品分野	→	化学品事業
機能材料分野		→	機能材料事業							
加工品分野		→	加工品事業							
化学品分野	→	化学品事業								
商事事業	→	商事事業（変更なし）								
その他の事業	→	その他の事業（変更なし）								

セグメント別概況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①機能材料事業（液晶、電子部品等）

液晶ディスプレイ市場は、液晶テレビの大型化が進行したことに加え、スマートフォン等、中・小型用途の需要の伸張により前年に比べ市場が拡大したことから、液晶材料の販売は増加しました。

電子部品は、海外新規顧客や回復しつつある国内需要の受注獲得に注力しましたが、販売増には至りませんでした。

当セグメントの売上高は613億5百万円となりました。

②加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、アジアにおける衛生材料用途の旺盛な需要が継続し、当社の設備能力も拡大したことから、原綿、不織布の販売は伸張しました。

肥料は、農業を取りまく厳しい環境が続く中、下期からは例年並みの出荷に回復しましたが前年での先取り需要の影響もあり、通年の販売は減少しました。

当セグメントの売上高は593億8千1百万円となりました。

③化学品事業（樹脂、アルコール等）

ポリプロピレン及びポリエチレンは、消費増税による反動や原料ナフサ価格の値下がりを見越しての買い控えも見られましたが、需要は総じて底堅く推移しました。オキシアルコールは、国内需要の長期低迷に加え、中国の供給過剰による海外市況の落込みが続いていることから厳しい状況が続きました。

当セグメントの売上高は322億7千7百万円となりました。

④商事事業

主力のポリプロピレンの販売は、国内における需要が安定して推移したことに加え、円安により海外品の流入が減少したこともあり堅調でした。

当セグメントの売上高は245億5千8百万円となりました。

⑤その他の事業（エンジニアリング・電気）

エンジニアリング部門は、依然として厳しい事業環境が続きましたが、環境・エネルギー等の工事案件の施工が順調に進捗したことから売上は増加しました。

電力部門では、引き続き、既存水力発電所の大規模改修工事を順次進めるとともに、新たに2箇所のメガソーラー発電所を建設し、再生可能エネルギーによる発電事業の強化に取り組みました。また、将来の電気事業制度改革を見据えて、特定規模電気事業者（新電力）として株式会社JNCパワーを設立しました。

当セグメントの売上高は58億4千1百万円となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの一時金支払額は合計1億9千1百万円でした。

平成26年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いの手続きは継続しており、最終的な金額の確定には至っておりません。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

平成25年6月20日以降数次にわたり、平成27年3月31日までに水俣病不知火患者会に属する原告合計811名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額合計36億4千9百万円、その他個人1名による提訴の損害賠償請求金額は4百万円となっております。

③水俣病訴訟の控訴提起について

平成19年10月11日に、水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟について、平成26年3月31日付で、原告3名の請求について一部を認容し、合計金額1億1千1百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決と仮執行宣言がありました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万

円を支払っております。

同日、原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴しております。

3) 設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は186億1百万円でした。

4) 資金調達の状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々のご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき算定された34億円を熊本県に返済しております。

また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が755億円と大幅に増加したことなどから、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、平成27年度より4年間、償還合計額が一時的に増加する状況となったため、資金の借入先である公益財団法人水俣・芦北地域振興財団より、償還期間及び据置期間を延長していただきました。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金の融資を行っていただいております。

5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国を中心とした新興国経済の減速が懸念されるものの、円安による輸出の増加、設備投資の回復及び雇用環境の改善が見込まれることから、引き続き景気の穏やかな回復が予想されます。

当社グループ及び当社の次期業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

売上高	2, 100億円
経常利益	245億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	— 円

② 個別業績予想

売上高	— 円
経常利益	60億円
当期純利益	— 円

なお、平成27年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益及び当期純利益の業績予想につきましては、水俣病関連損失の予想が困難なため、現時点において適切な予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

（2） 財政状態に関する分析

1） 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ211億6千3百万円増加し、2,606億9百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて41億9千3百万円増加し、3,727億9千4百万円となりました。主にリース債務が増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて169億6千9百万円増加し、△1,121億8千5百万円となりました。

2） キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円（3.1%）増加し、当連結会計年度末残高は476億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億6千9百万円（9.9%）減少の151億8千5百万円となりました。これは法人税等の支払いの増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ19億7千3百万円（15.6%）減少の107億1千8百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ11億1千1百万円（160.1%）増加の4億1千7百万円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことによるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、54億9千1百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	平成 27 年 3 月 期
自己資本比率（%）	△60.3	△57.8	△46.8
時価ベースの自己資本比率（%）	0.5	0.8	0.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.3	3.2	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.8	11.9	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。大きな為替変動がある場合は当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国及び欧州等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤水俣病問題について

水俣病問題につきましては7ページの「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に19億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、3ページの(1)2)①に記載のとおり、当期に合計1億9千1百万円の費用が発生しており、今後も引き続き支払いが見込まれます。

⑥水俣病訴訟について

水俣病訴訟につきましては、3ページの(1)2)②及び③に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△1,421億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が755億円と大幅に増加したことなどから、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、平成27年度より4年間、償還合計額が一時的に増加する状況となったため、資金の借入先である公益財団法人水俣・芦北地域振興財団より、償還期間及び据置期間を延長していただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置(平成22年4月16日閣議了解)を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社54社及び関連会社21社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売等を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNCマテリアル(株)、エルシーホールディングス合同会社、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智国際貿易（上海）有限公司、第三化成(株)

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバース(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、ESファイバービジョンズ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co., Ltd.

化学品事業

当セグメントでは、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、千葉ファインケミカル(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

その他の事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電及び各種化学工業設備等の設計・施工を行っています。

〔主な関係会社〕

市原ソーラー合同会社、JNCエンジニアリング(株)、サンワ工事(株)

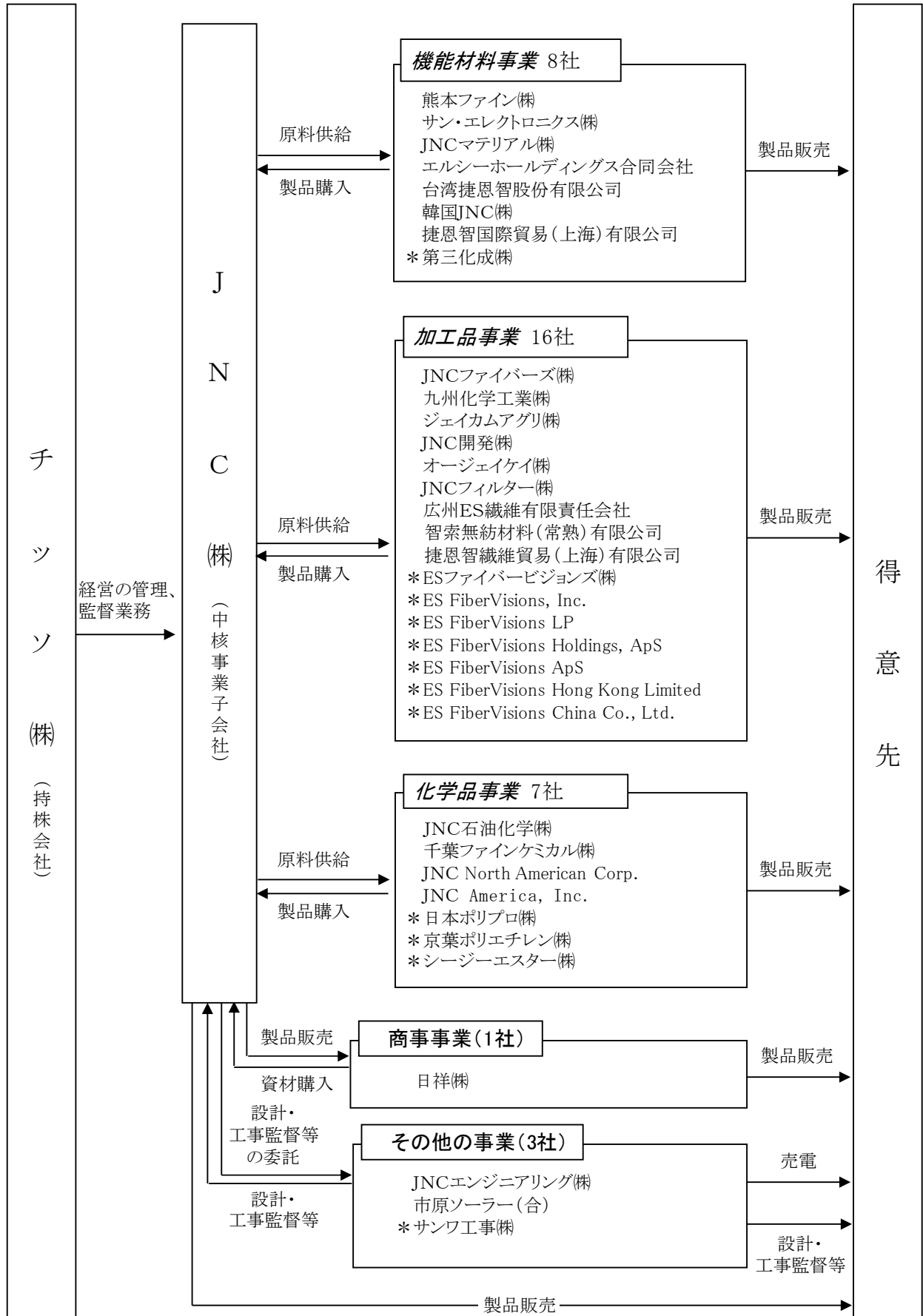
関係会社の異動状況

当連結会計年度より重要性の観点から、市原ソーラー合同会社及び捷恩智繊維貿易（上海）有限公司を連結子会社に、サンワ工事株式会社を持分法適用非連結子会社に、第三化成株式会社を持分法適用関連会社にそれぞれ変更いたしました。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

(会社名の符号 無印:連結子会社 * :持分法適用会社)



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	役員の兼任等		摘要
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)	
(連結子会社) JNC(株)	東京都 千代田区	31,150	化学製品の製 造・販売	100	9	—	*
JNC石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	石油化学製品 の製造	100 (100)	9	—	*
JNCファイバース(株)	東京都 千代田区	844	ポリオレフィ ン繊維の製造	100 (100)	9	—	*
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	工場の運営・管 理	90 (90)	1	1	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	化学製品等の 販売	96 (96)	1	—	
JNCエンジニアリン グ(株)	東京都 千代田区	203	化学工業設備 の設計・施工	100 (100)	2	—	
JNC開発(株)	熊本県 水俣市	95	プラスチック 製 品 等 の 製 造・販売	100 (100)	—	2	
熊本ファイン(株)	東京都 千代田区	200	化学製品の製 造	100 (100)	1	1	
千葉ファインケミカル (株)	千葉県 市原市	50	化学製品の製 造・販売	100 (100)	1	—	
サン・エレクトロニクス (株)	熊本県 水俣市	50	電子部品等の 製造・加工	100 (100)	1	—	
JNCフィルター(株)	大阪府 大阪市	50	濾過材料の製 造・販売	100 (100)	—	—	
広州ES繊維有限責任 会社	中国 広州市	百万US\$ 15.5	ポリオレフィ ン繊維の製造	100 (100)	—	1	*
JNCマテリアル(株)	東京都 千代田区	10	電子材料の製 造	100 (100)	1	—	
捷恩智国際貿易（上海） 有限公司	中国 上海市	百万US\$ 1	化学製品等の 販売	100 (100)	—	—	
韓国JNC(株)	大韓民国 平澤市	億₩ 35	電子材料製品 の製造・販売	100 (100)	—	1	
エルシーホールディン グス（合）	東京都 千代田区	10	液晶事業会社の 支配管理	100 (100)	1	—	
台湾捷恩智股份有限公 司	中 華 民 国 台南市	百万台湾 \$ 202.5	電子材料製品 の製造・販売	100 (100)	—	1	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	役員の兼任等		摘要
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)	
JNC America, Inc.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 0.2	石油化学製品 の販売	100 (100)	—	—	
JNC North American Corp.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 8.9	北米事業会社 の支配管理	100 (100)	—	—	*
ジェイカムアグリ(株)	東京都 千代田区	1,800	肥料製品の製 造・販売	42.25 (42.25)	—	—	*
オージェイケイ(株)	大阪府 大阪市	246	プラスチック・フイ ルムの製造・販売	85 (85)	—	1	
智策無紡材料(常熟) 有限公司	中国 蘇州市	百万US\$ 20	不織布の製 造・販売	100 (100)	—	—	*
市原ソーラー(合)	千葉県 市原市	10	太陽光発電に よる売電	100 (100)	—	—	
捷恩智纖維貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	万元 50	不織布・繊維の 販売	100 (100)	—	—	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	役員の兼任等		摘要
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)	
(持分法適用非連結子会社) サンワ工事株	千葉県 市原市	20	化学工業設備 の施工	92 (92)	—	—	
(持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン株	東京都 中央区	480	石油化学製品 の販売	50 (50)	—	1	
シージーエスター株	東京都 中央区	450	石油化学製品 の販売	50 (50)	—	1	
日本ポリプロ株	東京都 千代田区	11,765	石油化学製品 の製造・販売	35 (35)	—	1	*
ES FiberVisions, Inc.	米国 デラウェア州	US\$ 400	化学繊維事業 会社の支配管 理	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions Holdings, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 4.85	化学繊維事業 会社の支配管 理	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions LP	米国 ネバダ州	万US\$ 2	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 61,601	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
ES FiberVisions China Co., Ltd.	中国 広州市	万US\$ 75	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
E S ファイバービジョ ンズ株	大阪府 大阪市	10	化学繊維製品 の販売	50 (50)	—	—	
第三化成株	東京都 中央区	60	化学製品の製 造・販売	50 (50)	—	1	

(注) 1.*: 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成23年3月31日をもって、機能材料事業、加工品事業、化学品事業等において営む事業を100%子会社であるJNC株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるJNC株式会社の経営を管理・監督しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っています。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を4名とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

（a）取締役会

取締役会は、平成27年3月31日現在、取締役5名で構成され、月1回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

（b）監査役会

監査役会は、平成27年3月31日現在、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

（a）監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を行っております。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

営状況評価及び有効性評価を行いました。

４）内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ａ．内部監査及び監査役監査の状況

監理室は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

ｂ．会計監査の状況

（ａ）業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名

指定有限責任社員・業務執行社員 有川 勉 （新日本有限責任監査法人）
継続関与年数 ３年

指定有限責任社員・業務執行社員 原賀 恒一郎（新日本有限責任監査法人）
継続関与年数 ４年

（ｂ）当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ２１名

その他 ２４名

５）当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額 ２２百万円

監査役の年間報酬総額 ３百万円

６）会計監査人に対する当期の報酬

連結 ９８百万円

個別 １６百万円

（３）反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

（４）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の基本戦略に基づき、新規事業創出、事業領域の拡大、既存事業の収益力強化を図って参ります。

- ①事業ポートフォリオの変革
- ②グローバルな事業展開
- ③損益向上に寄与する新規事業の創出
- ④事業提携とM&Aの積極的推進
- ⑤競争力の極大化と生産技術革新

（５）会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、事業ポートフォリオの変革と損益の向上に寄与する新規事業の創出により収益の多様化を実現し、既存事業においては徹底的なコストダウンによる競争力の極大化とグローバル展開を加速することで事業基盤の更なる強化を進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	47,001	48,801
受取手形及び売掛金	48,349	43,162
たな卸資産	34,973	39,186
繰延税金資産	394	457
未収入金	11,333	16,098
その他	3,597	3,460
貸倒引当金	△40	△33
流動資産合計	145,608	151,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,465	69,795
減価償却累計額	△40,228	△41,234
建物及び構築物（純額）	27,236	28,560
機械装置及び運搬具	133,050	131,334
減価償却累計額	△117,616	△113,119
機械装置及び運搬具（純額）	15,433	18,215
土地	20,012	20,028
リース資産	955	5,823
減価償却累計額	△490	△628
リース資産（純額）	464	5,195
建設仮勘定	2,928	5,979
その他	11,054	11,647
減価償却累計額	△9,286	△9,999
その他（純額）	1,767	1,647
有形固定資産合計	67,842	79,627
無形固定資産		
のれん	2,547	2,280
その他	1,423	1,581
無形固定資産合計	3,971	3,861
投資その他の資産		
投資有価証券	10,874	14,365
長期貸付金	10,652	10,232
繰延税金資産	1,593	1,258
その他	5,517	7,121
貸倒引当金	△6,658	△7,020
投資その他の資産合計	21,978	25,957
固定資産合計	93,793	109,446
繰延資産		
開業費	44	29
繰延資産合計	44	29
資産合計	239,446	260,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,965	33,447
短期借入金	38,512	39,877
リース債務	110	517
1年以内償還予定社債	200	-
未払法人税等	2,005	1,657
未払費用	1,217	1,242
未払金	11,163	16,359
賞与引当金	1,658	1,790
製品保証引当金	17	5
その他	1,066	1,865
流動負債合計	94,918	96,763
固定負債		
社債	100	300
長期借入金	216,829	214,341
リース債務	371	4,597
繰延税金負債	142	309
再評価に係る繰延税金負債	3,941	3,575
退職給付に係る負債	18,038	16,430
長期末払金	31,385	33,995
長期預り金	254	311
修繕引当金	880	382
環境対策引当金	1,367	1,244
資産除去債務	324	471
その他	48	70
固定負債合計	273,683	276,031
負債合計	368,601	372,794
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△154,177	△142,137
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△145,912	△133,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	427
土地再評価差額金	6,656	7,022
為替換算調整勘定	2,607	6,193
退職給付に係る調整累計額	△2,008	△1,814
その他の包括利益累計額合計	7,484	11,828
少数株主持分	9,272	9,858
純資産合計	△129,154	△112,185
負債純資産合計	239,446	260,609

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日） 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日） 至 平成27年3月31日）
売上高	228,824	183,364
売上原価	186,224	139,333
売上総利益	42,600	44,030
販売費及び一般管理費	28,400	29,169
営業利益	14,199	14,861
営業外収益		
受取利息	168	119
受取配当金	139	425
持分法による投資利益	130	1,107
為替差益	1,871	2,248
その他	421	571
営業外収益合計	2,731	4,472
営業外費用		
支払利息	1,421	1,268
固定資産廃棄損	228	147
その他	456	456
営業外費用合計	2,106	1,873
経常利益	14,824	17,460
特別利益		
関係会社株式売却益	2,067	—
受取損害賠償金	274	—
負ののれん発生益	98	—
投資有価証券売却益	42	43
その他	13	—
特別利益合計	2,496	43
特別損失		
水俣病補償損失	4,061	3,753
減損損失	129	474
水俣病被害者救済一時金	4,588	191
公害防止事業費負担金	249	171
固定資産処分損	121	235
環境対策費	2,030	—
その他	56	70
特別損失合計	11,236	4,896
税金等調整前当期利益	6,084	12,606
法人税、住民税及び事業税	3,553	3,335
法人税等調整額	△59	73
法人税等合計	3,493	3,409
少数株主損益調整前当期純利益	2,590	9,197
少数株主利益	1,003	767
当期純利益	1,586	8,429

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,590	9,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	201
為替換算調整勘定	1,922	2,743
退職給付に係る調整額	-	186
持分法適用会社に対する持分相当額	39	841
その他の包括利益合計	1,857	3,973
包括利益	4,447	13,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,444	12,408
少数株主に係る包括利益	1,003	762

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△155,712	△21	△147,447
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	△155,712	△21	△147,447
当期変動額					
連結範囲の変動			△51		△51
当期純利益			1,586		1,586
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,535	△0	1,535
当期末残高	7,813	472	△154,177	△21	△145,912

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	333	6,656	645	—	7,635	8,897	△130,914
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	333	6,656	645	—	7,635	8,897	△130,914
当期変動額							
連結範囲の変動							△51
当期純利益							1,586
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	—	1,962	△2,008	△151	375	224
当期変動額合計	△105	—	1,962	△2,008	△151	375	1,759
当期末残高	228	6,656	2,607	△2,008	7,484	9,272	△129,154

当連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△154,177	△21	△145,912
会計方針の変更による累積的影響額			2,537		2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	△151,639	△21	△143,374
当期変動額					
連結範囲の変動			1,072		1,072
当期純利益			8,429		8,429
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	9,501	△0	9,501
当期末残高	7,813	472	△142,137	△21	△133,872

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	228	6,656	2,607	△2,008	7,484	9,272	△129,154
会計方針の変更による累積的影響額							2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	228	6,656	2,607	△2,008	7,484	9,272	△129,154
当期変動額							
連結範囲の変動							1,072
当期純利益							8,429
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	365	3,585	193	4,344	585	4,930
当期変動額合計	199	365	3,585	193	4,344	585	14,432
当期末残高	427	7,022	6,193	△1,814	11,828	9,858	△112,185

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年4月1日） 至 平成26年3月31日）	（自 平成26年4月1日） 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,084	12,606
減価償却費	8,345	7,868
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,935	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,815	1,122
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35	174
修繕引当金の増減額（△は減少）	542	△497
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2	△12
環境対策引当金の増減額（△は減少）	—	△122
受取利息及び受取配当金	△307	△545
支払利息	1,421	1,268
持分法による投資損益（△は益）	△130	△1,107
投資有価証券売却損益（△は益）	△42	△43
受取損害賠償金	△274	—
環境対策費	2,030	—
負ののれん発生益	△98	—
水俣病被害者救済一時金	4,588	191
水俣病補償関連損失	4,310	3,925
固定資産処分損益（△は益）	121	235
減損損失	129	474
関係会社株式売却益	△2,067	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,979	2,740
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,935	△3,843
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,741	1,204
その他	△3,770	△4,846
小計	20,943	20,796
利息及び配当金の受取額	307	545
利息の支払額	△1,415	△1,279
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,254	△4,877
損害賠償金の受取額	274	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,854	15,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日) 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,316	△9,308
投資有価証券の売却による収入	66	139
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,174	—
貸付けによる支出	△1,519	△1,012
貸付金の回収による収入	128	2,072
関係会社株式の取得による支出	△4,934	△419
関係会社出資金の払込による支出	△802	△1,069
その他	△1,490	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,692	△10,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,394	304
長期借入れによる収入	2,000	3,420
長期借入金の返済による支出	△3,012	△3,630
社債の発行による収入	—	200
社債の償還による支出	—	△200
少数株主への配当金の支払額	△106	△177
その他	△581	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	694	△417
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△4,954	△5,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,406	2,651
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,308	1,209
現金及び現金同等物の期首残高	46,643	46,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	207
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,762	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,189	47,606

５．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 24社

②主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバーズ(株)、熊本ファイン(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)

前連結会計年度において非連結子会社であった市原ソーラー合同会社、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。

（２）持分法の適用に関する事項

①持分法適用非連結子会社の数 1社

②持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)

なお、サンワ工事(株)については重要性が増したことにより、新たに当連結会計期間より持分法適用非連結子会社に含めることといたしました。

③持分法を適用した関連会社数 11社

④会社等の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)、ほか8社

なお、第三化成(株)については重要性が増したことにより、新たに当連結会計期間より持分法適用関連会社に含めることといたしました。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、捷恩智国際貿易（上海）有限公司、広州 ES 繊維有限責任会社、智索無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp. の決算日は12月31日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日ですが、当連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

（４）会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・・・・・・主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）・・・・主として定率法

ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転ファイナンス・リース）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）

……………リース期間を耐用年数とする定額法

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、５年にわたり毎期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学㈱は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（１）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（２）数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しています。

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑪のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、１５年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

⑫連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 2,753 百万円減少し、繰延税金資産（固定資産）が 216 百万円減少し、利益剰余金が 2,537 百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「その他」

55百万円は、「投資有価証券売却益」42百万円、「その他」13百万円として組み替えております。
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」、「減価償却累計額」、「その他(純額)」に含めていた「リース資産」、「減価償却累計額」、「リース資産(純額)」、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」に表示していた「その他」12,009百万円、「減価償却累計額」△9,777百万円、「その他(純額)」2,231百万円は、「リース資産」955百万円、「減価償却累計額」△490百万円、「リース資産(純額)」464百万円、「その他」11,054百万円、「減価償却累計額」△9,286百万円、「その他(純額)」1,767百万円に、「流動負債」の「その他」に表示していた1,177百万円は、「リース債務」110百万円、「その他」1,066百万円、及び「固定負債」の「その他」に表示していた419百万円は、「リース債務」371百万円、「その他」48百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、源泉所得税の支出を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりましたが、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△5,902百万円、「法人税等の支払額又は還付額」△1,123百万円は、「その他」△3,770百万円、「法人税等の支払額又は還付額」△3,254百万円として組み替えております。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	10,519百万円()	—百万円
建物及び構築物	17,686百万円(13,242百万円)	
機械装置及び運搬具	9,787百万円(9,156百万円)	
土地	17,644百万円(13,098百万円)	
投資有価証券	4,602百万円()	—百万円
その他	4,727百万円()	—百万円
計	64,968百万円(35,497百万円)	

担保に係る債務

短期借入金	21,884百万円(12,761百万円)	
長期借入金	45,435百万円(36,791百万円)	
その他	672百万円()	—百万円
計	67,992百万円(49,553百万円)	

(注1) ()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(注2)上記の他に投資その他の資産216百万円を信用状発行の担保として差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 164,981百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

JNC環境(株)	90百万円
JPF(株)	182百万円
JNC Nonwovens(Thailand).Co.Ltd	706百万円
芸愛絲維順纖維(蘇州)有限公司	715百万円
計	1,694百万円

(4) 受取手形割引高 747百万円

(5) 受取手形裏書譲渡高 135百万円

(6) 土地再評価の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……平成12年3月31日
- ・再評価をおこなった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格の差額…
△6,479百万円

(7) 重要な係争事件

- ① 水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について充分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

- ② 当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告647名から平成25年6月20日（48名）、平成25年9月30日（132名）、平成25年12月26日（145名）、平成26年4月3日（105名）、平成26年7月15日（115名）、平成26年8月12日（18名）、平成26年9月25日（65名）、平成26年9月29日（19名）、平成27年1月22日（132名）、平成27年2月5日（14名）、平成27年3月31日（18名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計36億4千9百万円）が提起されており、係争中となっております。

- ③ 当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されており、係争中となっております。

- ④ 当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の数	
普通株式	156,279,375株
当連結会計年度末における自己株式の数	
普通株式	526,403株
当連結会計年度における期中平均株式の数	
普通株式	155,758,384株

9. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 △783円58銭
 (2) 1株当たり当期純利益 54円12銭
 (注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が16円29銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

平成27年4月1日以降、平成27年4月30日までに被害者の方々への支払が決定した金額は6百万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

11. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「化学品事業」「加工品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「化学品事業」「加工品事業」「商事事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品他
商事事業	各種化学工業製品の販売
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工、水力発電、太陽光発電他

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の一部変更)

当連結会計年度より、事業セグメント区分方法を見直し、従来の「化学品事業」を「機能材料事業」、「化学品事業」及び「加工品事業」の報告セグメントへ変更しております。

(報告セグメントの測定方法の一部変更)

基礎的試験研究費等については従来、各報告セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、全社費用等として調整額に計上することに変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益は全社費用等△2,657百万円、セグメント間取引消去等△146百万円を調整額として計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	54,942	66,913	78,365	22,958	5,645	228,824	—	228,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	1,297	3,058	2,121	496	7,135	△7,135	—
計	55,103	68,210	81,423	25,079	6,142	235,960	△7,135	228,824
セグメント利益又は損失(△)	14,600	2,852	△717	439	443	17,619	△2,794	14,824
セグメント資産	46,281	58,559	53,538	7,069	12,569	178,018	61,428	239,446
その他の項目								
減価償却費	2,640	2,451	1,717	31	812	7,654	432	8,086
のれんの償却費	—	258	—	—	—	258	—	258
受取利息	90	31	42	1	1	168	0	168
支払利息	193	411	361	16	258	1,241	179	1,421
持分法投資利益	—	126	3	—	—	130	—	130
持分法適用会社への 投資額	—	307	5,152	—	—	5,460	—	5,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,085	2,461	1,491	27	975	7,041	148	7,189

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,794百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,860百万円、セグメント間取引消去等65百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額61,428百万円には、セグメント間取引消去等△328百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産60,536百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	61,305	59,381	32,277	24,558	5,841	183,364	—	183,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	1,914	3,198	2,123	4,969	12,287	△12,287	—
計	61,387	61,296	35,475	26,681	10,811	195,652	△12,287	183,364
セグメント利益又は損失(△)	18,157	2,144	△1,132	380	715	20,264	△2,804	17,460
セグメント資産	55,983	64,700	48,668	7,210	21,118	197,681	62,928	260,609
その他の項目								
減価償却費	2,385	2,317	1,287	34	1,237	7,261	339	7,600
のれんの償却費	—	267	—	—	—	267	—	267
受取利息	56	45	15	2	0	119	0	119
支払利息	73	359	430	14	204	1,083	185	1,268
持分法投資利益	60	207	712	—	127	1,107	—	1,107
持分法適用会社への 投資額	674	524	6,797	—	855	8,851	—	8,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,639	3,242	1,257	54	7,298	18,492	108	18,601

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,804百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,657百万円、セグメント間取引消去等△146百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額62,928百万円には、セグメント間取引消去等△640百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産62,143百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

12. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717	848
前払費用	32	30
未収入金	4,469	4,464
その他	0	0
流動資産合計	5,221	5,342
固定資産		
有形固定資産		
工具器具及び備品	4	4
減価償却累計額	△4	△4
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,005
資産合計	64,226	64,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	5,905	6,050
未払金	2,261	1,419
未払費用	3	16
未払法人税等	18	19
預り金	14	14
賞与引当金	17	19
流動負債合計	8,220	7,540
固定負債		
長期借入金	209,130	207,361
長期未払金	28,070	28,713
退職給付引当金	231	204
固定負債合計	237,432	236,278
負債合計	245,653	243,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△190,207	△188,251
利益剰余金合計	△189,691	△187,735
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△181,426	△179,470
純資産合計	△181,426	△179,470
負債純資産合計	64,226	64,348

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年 4月 1日） 至 平成26年 3月31日）	当事業年度 （自 平成26年 4月 1日） 至 平成27年 3月31日）
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26	26
従業員給料	142	134
従業員賞与	64	60
退職給付費用	20	3
法定福利及び厚生費	28	28
支払手数料	143	128
租税課金	58	21
不動産賃借料	7	8
旅費及び交通費	6	5
減価償却費	0	0
戻入諸収入	△43	△37
その他	16	16
販売費及び一般管理費合計	471	396
営業損失（△）	△471	△396
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7,197	6,699
雑収入	5	1
営業外収益合計	7,203	6,701
営業外費用		
支払利息	179	185
雑損失	90	75
営業外費用合計	270	260
経常利益	6,460	6,044
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	4,588	191
水俣病補償損失	4,061	3,753
公害防止事業費負担金	249	171
特別損失合計	8,899	4,116
税引前当期純利益又は当期純損失（△）	△2,438	1,927
法人税、住民税及び事業税	△178	△15
法人税等合計	△178	△15
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,259	1,942

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

							純資産合計
	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	7,813	472	516	△187,947	△21	△179,166	△179,166
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	516	△187,947	△21	△179,166	△179,166
当期変動額							
当期純利益				△2,259		△2,259	△2,259
自己株式の取得					△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	△2,259	△0	△2,259	△2,259
当期末残高	7,813	472	516	△190,207	△21	△181,426	△181,426

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

							純資産合計
	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	7,813	472	516	△190,207	△21	△181,426	△181,426
会計方針の変更による累積的影響額				12		12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	516	△190,194	△21	△181,413	△181,413
当期変動額							
当期純利益				1,942		1,942	1,942
自己株式の取得					△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	1,942	△0	1,942	1,942
当期末残高	7,813	472	516	△188,251	△21	△179,470	△179,470

13. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

退任予定(平成27年6月26日付)

増村正志(代表取締役副社長)

2. 取締役の変動

新任候補(平成27年6月26日付)

取締役 岡山千加志

(2) 平成27年3月期 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前 期	当 期	比較増減
	自 25. 4. 1 至 26. 3. 31	自 26. 4. 1 至 27. 3. 31	
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	4,588	191	△ 4,397
(2) 水俣病補償関係	4,061	3,753	△ 308
(補償金等)	(2,016)	(1,936)	(△ 80)
(公的融資金利)	(762)	(641)	(△ 121)
(解決一時金金利)	(149)	(149)	(0)
(救済一時金金利)	(1,014)	(1,025)	(11)
(互助会裁判仮執行金)	(118)	(0)	(△ 118)
(3) 公害防止事業費負担金	249	171	△ 78
計	8,899	4,116	△ 4,783
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(3,869)	(3,911)	(42)
(事業活動による利益)	(1,967)	(2,028)	(61)
計	1,902	1,883	△ 19
3. 水俣病審査認定状況			
審 査	人 1	人 35	人 34
認 定	3	1	△ 2
(認定累計)	2,276	2,277	1

(3) JNC連結財務諸表 参考資料

連結貸借対照表
平成27年3月31日現在

JNC株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	148,998	流動負債	89,830
現金及び預金	47,953	支払手形及び買掛金	33,447
受取手形及び売掛金	43,162	短期借入金	33,826
たな卸資産	39,186	リース債務	517
その他	18,729	未払金	15,457
貸倒引当金	△ 33	賞与引当金	1,770
		製品保証引当金	5
		その他	4,805
固定資産	108,744	固定負債	39,769
有形固定資産	79,627	社債	300
建物及び構築物	28,560	長期借入金	6,980
機械装置及び運搬具	18,215	リース債務	4,597
土地	20,028	再評価に係る繰延税金負債	3,575
リース資産	5,195	修繕引当金	382
建設仮勘定	5,979	環境対策引当金	1,244
その他	1,647	退職給付に係る負債	16,238
無形固定資産	3,860	その他	6,449
のれん	2,280	負債合計	129,599
その他	1,580	純資産の部	
投資その他の資産	25,257	株主資本	106,498
投資有価証券	14,365	資本金	31,150
長期貸付金	10,232	資本剰余金	27,150
その他	7,679	利益剰余金	48,198
貸倒引当金	△ 7,020	その他の包括利益累計額	11,815
		その他有価証券評価差額金	427
		土地再評価差額金	7,022
		為替換算調整勘定	6,193
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,828
繰延資産	29	少数株主持分	9,858
開業費	29	純資産合計	128,172
資産合計	257,772	負債及び純資産合計	257,772

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

連結損益計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

JNC株式会社

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高		183,364
売 上 原 価		139,212
売 上 総 利 益		44,151
販売費及び一般管理費		28,806
営 業 利 益		15,345
営業外収益		
受 取 利 息	119	
受 取 配 当 金	425	
持分法による投資利益	1,107	
為 替 差 益	2,331	
そ の 他	570	4,553
営業外費用		
支 払 利 息	1,083	
そ の 他	528	1,612
経 常 利 益		18,287
特別利益		
投資有価証券売却益	43	43
特別損失		
減 損 損 失	474	
固 定 資 産 処 分 損	235	
そ の 他	37	747
税金等調整前当期純利益		17,582
法人税、住民税及び事業税	3,350	
法人税等調整額	110	3,460
少数株主損益調整前当期純利益		14,122
少数株主利益		767
当 期 純 利 益		13,354

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。